

「人づくり」と「しくみづくり」で 西条パワーを生み出そう！

市議会3月定例会が2月28日から3月20日までの21日間の会期で開かれ、平成19年度予算などの議案が上程され、審議されました。

伊藤市長が議会初日に述べた、市政に臨む所信と新年度の具体的な施策の概要についてお知らせします。

長期にわたる経済活動の停滞から脱却した我が国は、今や元気を取り戻し、新たな成長期を迎えようとしております。

政府は、平成14年当初から続いていた景気の拡大局面は、昨年11月には、それまで戦後最長であった「いざなぎ景気」を超えたとの認識を示しております。

また、世界的な景気拡大による好調な外需、企業の設備投資、政府の構造改革と規制緩和への取り組みなどが相まって、バブル経済崩壊の負の遺産とも言えるべき過剰

雇用、過剰設備、過剰債務の「三つの過剰」が、深刻な格差問題を生みつつもほぼ解消し、我が国の景気回復は、長期化の様相を呈しております。

こうした経済動向を背景に、政府は7兆6000億円に上る大幅な増収増加を見込んだ82兆9000億円規模の平成19年度予算案を編成し、競争力強化と技術革新による経済成長戦略と併せ、財政再建を軸とした施政の方針を示しました。

そこでは「頑張る地方応援プロ

グラム」が創設されたものの、新規国債の発行抑制が最優先課題となり、公共事業関係費の削減、地方交付税交付金の実質減、地方補助金の抑制等が盛り込まれるなど、財源が乏しく、社会資本整備の遅れる地方にとって厳しい内容となっております。

私はこのような国政の動きに対し、これからの地方自治体は「自立」と「自活」、そして「自己責任」と「自己決定」の原則に立ち、自らの知恵と工夫をもって、主体的にまちづくりを進めていくべきであるとの主張を再三重ねてまいりました。誕生から2年余りの歳月を経た本市におきましては、地域の均衡ある発展、さらには、「人がつどい、まちが輝く、快適環境実感都市」の実現をめざした、「人づくり」と「しくみづくり」に加えまして、70パーセン

トに達する食料自給率をもたらす農業生産力や、製造品出荷額6700億円超、四国屈指の工業集積に裏打ちされた、持ち前の「総合力」を活かした独自のまちづくりが、力強く進展しております。

私は市長に就任して以来、「地域活力の源泉は産業にある」との認識の下、産業振興をまちづくり戦略の基本テーマに位置付けまして、地域資源を活かした内発型の産業振興を軸に、鋭意取り組んできました。

とりわけ、新西条市におきましては、都市戦略の観点から西部地域の農業生産力と、東部・臨海部の工業集積を融合させ、「水と食」をキーワードとして産業振興を図ることが、地域全体がよく生きる中心的な政策課題であると考えてまいりました。

そこで、昨年におきましても、